

## 《ミャンマー：クーデター関連》

## 1. タアン軍が中部ルビー産地で徴兵、住民反発

ミャンマーの少数民族武装勢力タアン民族解放軍(TNLA)は、ルビー産地として知られる中部マンダレー地域モゴクで市民を「都市防衛隊」として徴兵する計画を明らかにした。路上で徴用しているとの証言もあり、市民との間で摩擦が強まっている。18～45歳の男女に都市防衛隊への入隊義務があると通知した。1カ月の訓練を受けた後、居住地を守備する任務に就くという。入隊を拒否しても、各家庭から強制的に徴兵すると警告した。別の住民は、TNLAの兵士が路上で男性を拉致したと述べた。TNLAは2023年10月に北東部シャン州北部で国軍への一斉攻撃を開始した3勢力の一角で、昨年7月にモゴクを占拠した。同勢力は全ての支配地域で徴兵して都市防衛隊を設置している。一方、モゴクの人口は主にビルマ、カチン、シャンの各民族で構成され、タアン(パラウン)を母体とするTNLAが徴兵を強制するのは難しいとの指摘もある。TNLAが非道なミャンマー国軍と変わらないとの批判や、ルビー事業を独占してモゴクの住民が関与するのを禁止しているとの不満の声も出ている。

## 2. 軍政が未成年を拉致・徴用か、北部ザガイン

ミャンマー軍事政権が北部ザガイン地域カレー郡区で若い男性を拉致しているとの声が上がっている。今月5～10日に国軍に連れ去られた若者は約30人とされ、13歳の少年も含まれているという。被害者の行方は分かっておらず、国軍によって徴用された可能性があるという。ある住民は、ボール遊びをしていた約10人の青年を国軍兵士が連れ去ったと話した。未成年も含まれており、家族が軍の司令部を訪れて解放を訴えたと聞いているが、行方はいまだに分からないと付け加えた。この少し前には、13歳前後の少年、約10人が行方不明になるという事件も発生。少年らの消息も不明のまま。別の住民は、国軍兵士は「宿泊者登録制度」に基づき宿泊者を確認するという口実で各戸を訪問し、その家に若者がいれば拘束して連れ去ることがあると話した。国軍兵士が3日、カレー郡区の入り口付近で約30人を拘束したとの情報もある。いずれも郡区の南に位置する村の住民で、買い物のため同郡区に入ろうとしていたという。軍政が拘束した若者は今月だけで60人に上る可能性があるという。

## 3. マンダレー北部へ攻勢か、国軍が部隊展開

ミャンマー第2都市マンダレーと北部カチン州の州都ミッチーナを結ぶ街道沿いに、ミャンマー国軍が約1,000人の部隊を展開している。マンダレー市から約140キロメートル北にあるタベイッキン郡区の住民によると、同地域のモゴクや北部シャン州モメイクから撤退した国軍が部隊を展開しているという。同郡区は昨年8月に抵抗勢力が支配した後、国軍が一部を奪還。地元住民によると、その後も国軍と抵抗勢力の戦闘が続いている。民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」の現地部隊によると、同郡区にはウランと希土類(レアアース)の鉱山がある。モゴクは少数民族武装勢力タアン民族解放軍(TNLA)の勢力下にある。

## 4. アラカン軍、バゴー地域西部へ攻勢

ミャンマー西部ラカイン州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)は、同州に接する中部バゴー地域への攻勢を強めている。13日までにラカイン州とバゴー地域西部を結ぶ幹線道路沿線を進み、同地域パンダウン郡区の国軍拠点を攻め落とした。アラカン軍の広報担当者、カイントウッカ氏は同軍と連合部隊がパンダウン郡区の基地を陥落させ、国軍が撤退したと話した。国軍の空爆が激しくなっており、戦闘はさらに緊迫していると付け加えた。アラカン軍は、国軍が西部司令部を置いていたアン郡区などラカイン州の17郡区中14郡区を掌握して以降、同州とバゴー地域、中部マグウェ地域にまたがるヨマ山脈を軍事目標としている。バゴー、マグウェ両地域には、国軍の軍需工場が複数あり、一部はアラカン軍が進軍するバゴー地域西部に位置する。

## 5. エヤワディで戦闘激化、アラカン軍の進軍で

ミャンマー中部エヤワディ地域の西部ラカイン州との境界線近くで、同州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)と国軍が激しい交戦を繰り返している。AAがエヤワディ地域への進軍を続けているためだ。現地の情報筋によると、国軍とAAは23日朝、ラカイン州との境界線近くの村で激しく衝突した。国軍は、無人機(ドローン)などを使って、この村の近くにある抵抗勢力の拠点を攻撃したもようだ。AAは先月から、エヤワディ地域タバウン郡区にある国軍の第308軽歩兵大隊基地とイエギ郡区にある第344砲兵大隊基地の制圧を目指して進軍を続けている。今年1月には、同地域パテイン郡区の2つの村を占拠した。一方で国軍は、パテインと北部ザガイン地域モンユウを結ぶ幹線道路から2マイル(約3キロメートル)に位置するタバウン郡区の村2カ所、同郡区との境界に近いイエギ郡区の村2カ所に防衛拠点を設置したようだ。

## 6. ロヒンギャ民兵の指導者、バングラで拘束

バングラデシュ当局は、ミャンマー西部ラカイン州で活動するイスラム教徒少数民族ロヒンギャの民兵組織アラカン・ロヒンギャ救世軍(ARSA)のアタウラ・アブ・アマー・ジュヌニ(Ataullah Abu Ammar Jununi)最高指導者を逮捕した。アタウラ氏は首都ダッカ近郊で拘束された。ARSAは2017年にラカイン州北部の警察の詰め所を攻撃。国軍のロヒンギャ弾圧や75万人のロヒンギャの国外脱出につながったとされている。ロヒンギャの民兵組織を巡っては、東南アジアの人権擁護団体「フォーティファイ・ライツ」が、ロヒンギャ避難民の収容施設内での暴力や殺人を報告している。同団体のディレクター、ジョン・クインリー氏は地元メディアに対し、国際犯罪の捜査と責任追及のため、バングラデシュはアタウラ氏を国際刑事裁判所(ICC)に引き渡すべきだと主張した。

## 7. 就労目的の出国で事前承認制 管理強化、許可証発給は20日再開

ミャンマー軍事政権は17日から、海外就労目的の出国で事前承認制を導入する。脱税や徴兵逃れなどを防ぐための追加措置とみられ、認可を得ていないと出国ができなくなるもようだ。20日からは海外出稼ぎに必要な海外労働許可証「スマートカード(OWIC)」の発給を再開する予定。ただ、軍政による不透明な制限がミャンマー人労働者の日本などへの渡航を引き続き阻害する可能性がある。労働省は11日付の通達で、海外就労者用パスポート(PJ)とOWICを保有している人が出国前に同省の承認を得なければならないと規定した。送り出し機関または個人手配の高度人材は出発の5営業日前までに申請書と各種書類のコピーをメールで提出。同省は通信アプリ「テレグラム」で出国を承認した人材のリストを公開しつつ、空港当局に情報を共有する。ミャンマーでは4年以上前のクーデターで国軍が実権を握った。軍政が昨年2月に徴兵制の実施を発表したことで、若者の国外逃避の流れが加速。軍政は海外で働いている人に対して所得税の納付や収入の25%以上の自国送金を義務化しつつ、徴兵逃れのための出国にも目を光らせてきたという経緯がある。書類の不備を理由に空港で出国を拒否された人もいる。労働省は同日、OWICの発給を20日から再開することも明らかにした。同カードの発給手続きは昨年5月から段階的に停止され、ここ数週間は完全に止まっていた。軍政は公式に発表していないものの、OWIC手続きの停止は徴兵制との関係が深い。昨年5月からは23~31歳の男性に対して同許可証を発給しなくなり、今年1月末からは制限対象年齢が18~35歳に拡大していた。性別と年齢による制限が今後どうなるかは不透明な状況だ。

在日本ミャンマー大使館が毎週発表しているデマンドレター(求人票)の提出状況をまとめたところ、今年は3月10日までに日本企業2,077社が7,375人分の求人票を提出。このうち男性の割合は21%で、昨年同年の30%から大きく低下した。日本企業がミャンマー人技能実習生、特定技能労働者を受け入れるためには、当局から求人票の承認を受けなければならない。求人票が承認されても、OWICの制限が壁となって日本で働くことを断念してしまった男性もいる。ヤンゴンの送り出し機関の間でも今後の見通しに対する考え方は分かれている。日本の

少子高齢化に伴う労働力不足を補うためにミャンマー人材の活躍の場が増えていくとの見方がある一方、政治リスクの大きさを不安視する声もある。

## 8. シャン州で中国人逮捕、採掘関連トラブルか

ミャンマー北東部シャン州南部カロー郡区で、不法滞在していた中国人7人が逮捕された。詳細は不明だが、鉛鉱石の採掘に関連したトラブルが原因とみられている。16日に軍事政権当局が、数十年前から同郡区の村に滞在していた中国人を逮捕した。いずれも現地の採掘会社の従業員とみられる。現地住民によると、鉛鉱石の採掘を巡って争っていた。現地の採掘業者は、軍政が鉛鉱石の輸出を許可しないため、中国企業が鉛鉱石の取引を停止していると説明した。同村には、中国系採掘会社で働いたり、個人で鉛鉱石を採掘・販売したりしている住民がいるという。中国人の不法滞在はかねて問題視されており、昨年5月にも2人が拘束、強制送還された。一方、村では採掘を原因とする環境破壊も問題視されている。採掘活動により水源の枯渇が進み、水不足が進んでいる。

## 9. ミャンマー国軍への抵抗、映像で＝タイで機材貸与、100件超

タイ北西部メソトに拠点を置く日本人ジャーナリストらの団体「Docu A than(ドキュ・アタン)」は、隣国ミャンマーでの国軍の弾圧から逃れて来た映像作家らにカメラなどを貸し出している。貸与は100件以上となり、大半が国軍への抵抗を記録するのに使われている。発起人は、2021年のクーデター後のミャンマーで拘束された経験があるジャーナリストの北角裕樹さん(49)とドキュメンタリー作家の久保田徹さん(29)。「アタン」はミャンマー語で「声」「意見」などを意味する。撮影機材の貸与は23年12月から始め、昨年9月にメソトに事務所を開設。ミャンマー人スタッフとして、クーデター前は結婚式などのカメラマンだったが国軍への抵抗運動に参加し、タイ側に避難したピョーダナーさん(30)が常駐している。北角さんによると、メソトには国軍の弾圧などから逃れた100人以上のミャンマー人ジャーナリストや映像作家らがいる。ピョーダナーさんも機材を借りて軍事政権に反対する映像を制作している。ピョーダナーさんは、国軍に抵抗する民主派組織に参加した弟を戦闘で亡くしており、「私の作品を通じて、若者らには武器を手取るだけでなく人道支援も考えてほしい」と強調。北角さんは「ミャンマーで民主化が実現したら、メソトにいる仲間らと一緒にメディアの立て直しをしたい」と語った。

## 10. 縫製産業、向こう10年で規模3倍へ

ミャンマー縫製業者協会(MGMA)はこのほど発表した2025～34年の10カ年戦略計画で、向こう10年で産業規模が今年と比べて3倍の150億米ドル(約2兆2,400億円)に拡大するとの見通しを示した。昨年までの10年で100億米ドルに達すると見込んでいたが、新型コロナウイルス禍やクーデターの影響で達成できなかった。同協会によると、ミャンマーの昨年の衣料品輸出額は前年比約11%減の44億6,000万米ドル。過去10年の計画に比べて2分の1以下にとどまった。今年50億米ドルに回復し、今後10年で規模が拡大していくと見込む。昨年の輸出額を国・地域別で見ると、欧州連合(EU)の割合が53%と最大。日本が25%、韓国が10%、米国が5%、英国が4%などで続いた。加盟企業の従業員数は、34年までに計120万～160万人になると予想する。24年までの10カ年計画では100万～150万人と見込んでいたが、現時点で45万人にとどまっているという。

## 11. 日本人数十人が詐欺継続か、タイ警察

日本の大鷹正人駐タイ大使は24日、ミャンマー東部を拠点とする特殊詐欺を捜査しているタイ警察高官らと警察本部で会談し、連携強化を確認した。タイ警察のタッチャイ人身売買対策センター長は「数十人の日本人」がミャンマーなどで特殊詐欺活動を続けている可能性があり、日本側と協力していると述べた。大鷹氏は「特殊詐欺が一段落したとは考えていない」と指摘。詐欺拠点の拡散に警戒感を示した。ミャンマー東部を支配する少数民族武装勢力は、特殊詐欺拠点の大半を根絶したと主張しているが、活動は続いているとの見方が有力。

## 12. 求人数に国別制限、日本は1機関で月15人

ミャンマー労働省は、海外への労働者派遣で提出を求めているデマンドレター(求人票)の国別人数制限を開始した。日本向けでは、人材の送り出し機関1機関当たり月15人以内に設定。日本向けの送り出し機関は約500社存在するが、「(技能実習生らの)送り出し人数が多いところには厳しい水準」(関係者)となっている。求人票の新規受け付けは、出国待ちの労働者が多いことを理由に停止状態となっている。同省は24日までにタイ、日本、韓国それぞれへの新たな労働者派遣計画を公表して国営紙に掲載した。送り出し機関1社が求人票を月1回のみ提出できるとして、1回当たりの人数の上限は◇タイ=50人◇日本=15人◇韓国=10人——に設定した。1月30日以前に求人票を提出済みの場合、人数制限に従って今月25日以降に再提出するよう求める。3カ国からの求人票の承認は、5月2日以降になるという。ヤンゴンの送り出し機関関係者はNNAに、「求人票手続きの再開は喜ばしいことだが、人数枠が厳しい」と指摘した。顧客の日本企業が求める人数を派遣するために複数回に分けて求人票を提出しなければならなくなり、入国が遅れる恐れがある。小規模な送り出し機関と人数枠を調整することも、契約の都合で難しいという。他国への労働者派遣に関する新規定も今後公表される見通しで、労働者の新たな派遣先であるロシアや中国がどうなるかが焦点となりそうだ。在昆明・ミャンマー領事館が1月に発表した求人票リストでは、労働者受け入れ人数が数百~1,000人に上る中国企業もある。

## 13. ヤンゴン東部、電力4時間供給8時間停電に

電力不足が深刻化しているミャンマーの最大都市ヤンゴンでは、東部地区で輪番停電の時間が24日から延長され、「4時間供給、8時間停電」を繰り返す方式で電力が供給されている。対象地域の電力供給担当者がソーシャルメディアで明らかにした。停電時間はこれまでの「4時間供給、4時間停電」に比べ大幅に長くなった。市民は1日に16時間以上停電が続く不便な生活を強いられる。停電は対象地区をA、B、Cの3グループに分け、交互に実施される。対象となる東部地区には◇ヤンキン◇北ダゴン◇タケタ◇ダゴン・セイッカン◇ドボウン◇ティンガンジュン◇タムウェ◇北オッカラパ◇ミンガラータウンニョン◇南ダゴン◇東ダゴン◇南オッカラパ◇ボタタウン◇パズンダウン——の各郡区が含まれる。電力省によると、余剰電力がある場合は夜間に電力が追加供給される。

## 《一般情報》

### ◎タイ

#### 1. カジノ開発、国民が各種の疑問=NIDA

タイの国家開発行政研究所(NIDA)が23日に発表した「政府が進めるカジノを備えた複合娯楽施設開発」についての調査の結果で、国民が施設開発に対してさまざまな疑問を持っていることが明らかになった。「政府が進めるカジノを備えた複合娯楽施設開発に対する懸念は何か」(複数回答)との質問に対して、32.6%が「国家の破滅、安全保障の破壊につながる恐れはないのか」、30.2%が「施設開発はタイ経済に貢献するのか。貢献するとしたら、どのように」、28.1%が「タイ人がギャンブル依存症にならないようにするため、政府はどのような対策を取るのか」、24.9%が「政府は資金洗浄(マネーロンダリング)防止にどのような対策を講じるのか」などと回答した。「複合娯楽施設開発の政策によって社会と政治が対立すると思うか」では、31.8%が「新たな、そして激しい対立を引き起こす」と回答。31.7%が「新たな対立ではあるが、激しくはない」、26.5%が「対立ではなく、意見の相違にとどまる」、9.2%が「意見の相違も対立も起きない」、0.8%が「答えない」「関心がない」だった。調査は18~20日、全国の18歳以上の1,310人を対象に実施した。

#### 2. 修正カジノ法案が閣議承認、国民は預金証明

タイ政府は27日、カジノを備えた複合娯楽施設の開発に関する法案(カジノ法案)を同日の閣議で承認したと

発表した。1月13日の閣議で承認されていた法案の原則が一部修正された。法案は、娯楽施設全体に占めるカジノの面積の割合は10%を超えてはならないと定めた。またカジノでギャンブルをするタイ国民は、残高5,000万バーツ(約2億2,200万円)以上の定期預金口座を6カ月以上継続して保有している証明が必要となる。複合娯楽施設の監督機関として設置される娯楽複合施設政策委員会は、施設の運営方針や地域などについての重要事項を検討する責任を負う。またマネーロンダリング(資金洗浄)対策やカジノ管理システム、カジノに起因する問題を防止し、解決するための対策について、基準を制定する。この法案は過去に4回公聴会を実施し、2月28日～3月14日に開かれた第4回の公聴会では意見を述べた7万1,289人のうち80%に当たる5万7,000人が賛意を示したという。首相府のチラユ報道官は、娯楽施設は国の経済や投資、観光を刺激するもので、カジノに重点を置くことはしないと強調した。

## ◎ベトナム

### 1. 中国ミルクティー初店舗、開店前に「炎上」

中国のミルクティーブランド「チャジー(Chagee)」は、ベトナム南部ホーチミン市1区でベトナム初の店舗の開店を予定し、ロゴマーク付きの赤い広告看板を設置していたが、18日までに広告のない全面青の看板に置き換えられた。場所はドンコイ通りとグエンティエップ通りが交差する角地で、敷地面積は約200平方メートル、3月3日～4月25日まで改修工事中と表示されている。チャジー・ベトナムは、モバイルアプリに中国が主権を主張する南シナ海の海域(その形状から「牛の舌」と呼ばれている)の地図を掲載したため、ベトナムの主権を侵害しているとして消費者らがボイコットを呼びかけていた。同社のファンページに2024年6月以降に掲載された記事は、いずれもネット民から激しい反発を受けた。現在コメント欄の機能は停止されている。法律事務所ASL LAWのファム・ズイ・クオン最高経営責任者(CEO)は、チャジーがベトナムで事業を継続できるかは、ベトナム法人が法律に違反したかどうかにかかっているとの見解を示した。

### 2. 越衣料ブランド、若者つかむ 日系繊維、新たな商機狙う

ベトナムの衣料業界で、内販向けの地場アパレルの人気の高まっている。ベトナムの経済成長に伴う中所得層の拡大に照準を合わせたローカルブランドが若者のトレンドをつかんでいるためだ。海外からの相手先ブランドによる生産(OEM)の委託を受けてきた地場衣料メーカーが独自のブランド力を蓄えてきたことで、日本のアパレル資材業界にとっても商機が広がりつつある。南部ホーチミン市で2月26～28日に開催されたアパレル業界の国際見本市「VIATT」で、ひときわ目を引いたのが日本企業が集まった「ジャパン・パビリオン」だ。期間中の来場者数は昨年を10%上回る約1万9,000人。大半は国内からの参加者で、大手地場ブランドのバイヤーらが多数訪れ盛況だった。日本企業17社は、こうしたバイヤーの気を引こうと懸命なアピールを続けた。出展企業の一つ、東洋紡(大阪市)は昨年ベトナム国内販売のライセンスを取得したばかり。担当者は、「これまで生産地としてベトナムを位置づけていたが、内販向けの商流を探り始めた」と語る。クラブウ(同)も2018年に現法設立後、コロナ禍で営業活動が中断していたが、内販向けの営業に再び本腰を入れ始めた。独調査会社スタティスタによると、国内で販売された衣類1点あたりの平均価格は24年時点で女性向けが約6米ドル(約897円)、男性向けが約7米ドル余りにとどまる。VIATTの主催会社の担当者によれば、単価が高い日本製生地へのベトナム市場開拓には時間がかかるとみられ、現在は長期的な目線で出展を決めた企業が多いが、「日本製生地が利用できる価格帯のブランドも徐々に増えてきている」という。この担当者は中所得層の増加に伴い高価格帯ブランドはさらに増えていくとして、「トレンドに合わせ小ロットから対応可能なサプライヤーには商機が見込まれる」と強調した。

中所得層に支えられて成長する地場高価格帯ブランドの代表格が女性向けブランド「SIXDO(シックスドゥー)」だ。カジュアルウエアやオケージョンドレスが人気で、ブラウス1枚1万円程度する。ホーチミン市の30代営業

職の女性は「質が良くてデザインも好きなのでよく買っている」と話す。12年創業でドレスを販売するPOXI(ポクシー)が展開する女性向けのカジュアルファッションブランド「Ivorya(イボリヤ)」もシャツ1枚5,000円程度、現代風のアオザイ1着1万円程度で展開する。男性向けの中高価格帯ブランドも増加している。「AnPhouc(アンフオック)」はシャツ1枚7,000円程度でオフィスウェアやゴルフウェアなどを提供する。仏ブランド「ピエール・カルダン」の販売パートナーでもあり、高級感のあるラインアップが特徴。南部ドンナイ省の30代会社員女性は「何回か父の誕生日プレゼントに買ったことがある。フォーマルなデザインがすてきで人気のブランドだから」と話す。シンガポールの電子商取引(EC)大手ショッピングは、15以上のローカルブランドを取り扱う。24年7月の自社ブログで、「以前は国際的なアパレルブランドにシェアを独占されていたが、いまでは若者のファッショントレンドになった」と指摘する。ベトナム人のニーズに合わせ豊富なデザインや販売戦略を武器にシェアを拡大したという。ホーチミン市の30代会社員女性は「1着150万ドン(約8,700円)以下の予算なら、国内ブランドの方がデザインが好みで、品質も高いと感じる」と語る。スタティスタによると、24年のベトナムのアパレル産業の売上高の見込みは67億米ドルで、前年比4%増。コロナ禍の21年からの3年間で1.4倍に拡大している。29年には、24年比20%増の80億2,000万米ドルに拡大する見通しだ。特に市場の約半数を占める女性向けブランドの拡大が、全体の伸びをけん引している。24年の売上高の約50%を占め、金額ベースでは3年前から40%増加している。

## ◎フィリピン

### 1. シブニー業者がスト開始、26日まで予定

フィリピンの庶民の足になっているジブニー(フィリピン式乗り合いバス)の事業者団体「MANIBELA(マニベラ)」は24日、マニラ首都圏や近郊州で新たなストライキを開始した。政府が進める公共交通車両の刷新事業に抗議している。ストは26日までの3日間を予定している。ディゾン運輸相がスト回避に向けた話し合いを求めていたが、聞き入れられなかった。大統領広報室のクレア・カストロ次官も24日、マニベラに話し合いに応じるよう呼びかけた。スト開始を受けて、首都圏では都市高速鉄道(MRT)3号線と軽量軌道交通(LRT)1号線の電車、基幹道路エドサ通りの路線バスを増発した。首都圏や近郊州にある大学などではスト期間中の休校やオンライン授業に切り替えて対応している。政府は環境車移行に合わせ、全てのジブニー運行业者に協同組合への加入を義務付けている。陸運統制委員会(LTFRB)と運輸省は、2024年末時点で加入率が86%に達したと主張していたが、ディゾン氏が実際の加入率は43%に過ぎないと明らかにしたことで、マニベラが当局への不信感を高めた。

### 2. 経済区庁、中国からの生産移管で比有力

フィリピン経済区庁(PEZA)は24日、トランプ米政権の関税政策による中国からの生産移管で、フィリピンが転出先として有望視されているとの見方を示した。中国4都市で開いた投資会合で、中国企業や多国籍企業から強い関心が示された。最近実施した1週間の使節団派遣に合わせ、福建省アモイ(廈門)、重慶、広東省深セン、同省東莞の4市で50~120人規模のフィリピン投資フォーラムを開いた。中小を含む多数の中国企業がフィリピンを移管先の有力候補とみなし、既に米向け生産設備のフィリピン移転を決めたという企業もあった。2017~21年の第1次トランプ政権期では、「チャイナ(中国)プラス1」と呼ばれる中国からの生産移管が進み、東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国の中でもベトナムへの転出が顕著だった。フィリピンへの転出は全体の10%にとどまっていた。

## ◎マレーシア

### 1. 首都中心部のヒンズー寺院問題、移転で合意

マレーシアの首都クアラルンプール中心部のヒンズー教寺院の移転を巡り、世論が割れている。ザリハ・ムスタファ首相府相(連邦直轄区担当)は25日、寺院側が移転に合意したと発表した。移転の対象となっているのは、

首都中心部のマシットインディア通りにあるデビ・スリ・パトラカリアマン寺院。1893年に現在地付近に建てられたとされる。クアラルンプール市役所(DBKL)は2012年に同寺院を含む区画を衣料小売り大手ジャケル・グループに売却した。同グループは、寺院の向かいで商業施設を運営している。土地購入の際、寺院については「一時的なもの」と説明されたという。ジャケルと寺院の運営委員会は10年以上にわたり、移転について協議していたとされる。現場周辺のモスク(イスラム礼拝所)の混雑を受け、ジャケルは寺院の移転後にモスクを建設する計画を立てて21年に当局から建設承認を得た。移転を巡り、インド系のコミュニティーはイスラム教徒(ムスリム)による宗教弾圧と反発。一方、イスラム教徒側は寺院を違法建築物と非難し、世論が割れていた。同問題は、27日に行われるモスクの着工式にアンワル・イブラヒム首相が招待されていると報じられたことで、ますます加熱した。アンワル氏は25日に登壇したイベントで、宗教弾圧の意図はないとした上で、寺院が違法に建てられたのであれば法にのっとって移転すべきだとの立場を示し、代替地についてはクアラルンプール市役所が提供すると説明した。また、移転については慎重かつ友好的に行われるべきだと強調した。ザリハ氏によると寺院は現在地から約50メートル離れた場所に移転する。広さは現在のものと同程度で現在の開発規制にのっとっており、移転完了まで現在地での寺院運営も認められるという。

## ◎インドネシア

### 1. 破産の繊維大手スリテックス、新投資家を獲得＝5000人以上再雇用

ヤシエルリ労働相は17日、先に破産した民間繊維大手スリ・レジェキ・イスマン(スリテックス)が新たな投資家を獲得したことを明らかにした。この投資家は、解雇された従業員5000人以上と再雇用の契約を結んだという。投資家の情報や操業再開時期などは明かされていない。中ジャワ州スコハルジョ県のスマルノ産業人材局長は「投資家からの報告では、5000人の再雇用は第1段階で、継続して再雇用が行われる」と説明。「スリテックスの全部署の操業再開が予定されている」と明かした。スリテックスの破産に伴う解雇者数は、子会社3社を含むグループ全体で1万1025人に上っていた。

## ◎インド

### 1. 印中部、過激派30人殺害

インドメディアは20日、中部チャッティスガル州内の2カ所で治安部隊と極左過激派のインド共産党毛沢東主義派(毛派)が銃撃戦になり、毛派の計30人が殺害されたと報じた。治安部隊側は1人が死亡した。インド政府は来年までの毛派壊滅を目指して掃討作戦を進めており、地元メディアによると昨年219人を殺害した。

## ◎バングラデシュ

### 1. 印の医療ビザ発給制限続く、中国は関係強化

インド政府は、バングラデシュ暫定政権が求めるバングラデシュ国民に対する医療査証(ビザ)発給制限の解除に難色を示しているようだ。インド側は2国間の関係悪化による、担当者の人員不足などを理由に応じていない。一方、中国はバングラデシュへの医療ビザの発給を拡大しており、関係を深めている。バングラデシュでは従来、隣国で価格が手ごろなインドの医療機関にかかる人が多かった。2023年のインドのバングラデシュ人に対するビザ発給件数は200万件超。大半は医療ビザで、発給数は1日当たり5,000～7,000件だったが、ハシナ前首相が政権を追われ、インドに逃れた昨年8月以降は1日1,000件ほどまで落ち込んでいる。外交筋などによると、インドがバングラデシュのハシナ氏引き渡し要求に応じないことで両国関係が急速に悪化し、インド政府が外交官やその家族の多くを帰国させたことで、大使館が人員不足となり、発給作業に影響が出ている。医療ビザが別の目的で使われていたことを問題視する向きもある。こうした中、姚文・駐バングラデシュ中国大使によると、今月バングラデシュ人のグループが雲南省の医療機関で治療を受けるなど、中国を新たな医療観光先として模索する動

きがある。また暫定政権の樹立後、少なくとも中国企業14社が計2億3,000万米ドル(約342億円)以上を投資してきた。さらに、バングラデシュ暫定政権のユヌス首席顧問が今月にも、中国の習近平国家主席訪問を予定するなど、両国関係は急速に近づいている。

## 2. ユヌス首席顧問、28日に習近平氏と初会談

バングラデシュ暫定政権を率いるユヌス首席顧問は、28日に北京で中国の習近平国家主席と初めて会談する予定だ。ユヌス氏にとって初の海外公式訪問。隣国インドとの間の緊張が高まる中、中国との関係が深まっていることを強調するとみられる。中国外務省の郭嘉昆報道官はユヌス氏の訪問を歓迎し、「二国間関係をさらに発展させるため、交流と協力を強化する用意がある」と述べた。姚文・駐バングラデシュ中国大使によると、中国企業は暫定政権の発足以来、バングラデシュへの最大の投資者となっており、少なくとも14社が2億3,000万米ドル(約346億円)以上を投じた。専門家は、インドとの関係が悪化するにつれて中国がバングラデシュでの経済的、技術的、戦略的な存在感を強め、インドの影響力が弱まる可能性がある」と指摘する。バングラデシュとインドの緊張関係を反映し、ユヌス氏は昨年8月に首席顧問に就任して以来インドを訪れていない。バングラデシュでは昨年8月に前政権が崩壊。ハシナ前首相がインドに逃れた。インド政府はバングラデシュ暫定政権が要請したハシナ氏の身柄引き渡しに応じていない。

## 3. 米スターリンク、3カ月以内に商業運用開始

バングラデシュで、実業家イーロン・マスク氏が率いる米宇宙企業スペースXの衛星通信サービス「スターリンク」の商業運用が3カ月以内に開始される見通しだ。バングラデシュの暫定政権を率いるユヌス首席顧問が、25日に明らかにした。ユヌス氏はスターリンクとの契約により、「信頼性の高いインターネットサービスを全国的に提供することが可能になる」と述べた。スペースXは来月9日、バングラデシュの首都ダッカで開催予定の投資誘致イベント「バングラデシュ・インベストメント・サミット」で、スターリンクの検証試験を実施する予定だ。

## ◎スリランカ

### 1. 24年GDP成長率は5%、経済危機から回復

スリランカ国勢調査統計局(DCS)は18日、2024年の実質国内総生産(GDP)が前年比で5.0%増加したと発表した。2022年、23年と続いたマイナス成長からプラスに転じた。国際通貨基金(IMF)が発表した予測値(4.5%)を上回り、深刻な経済危機からの力強い回復を示した。産業別の伸び率は、農業が1.2%、工業が11.0%、サービスが2.4%だった。工業は前年のマイナス9.2%から大きく回復した。特に「建設」と「鉱業・採石業」がともに19.4%と急成長した。農業と工業、サービスがGDPに占める割合は名目ベースでそれぞれ8.3%、25.5%、57.5%。24年第4四半期(10~12月)のGDP成長率は5.4%。6四半期連続でプラスだった。IMFは2月28日、総額約30億米ドル(約4,496億円)の金融支援の一環で約3億3,400万米ドルの融資を承認し、「スリランカの経済危機からの回復は目覚ましい」と述べていた。一方で、経済の脆弱(ぜいじゃく)さは残るとして、「マクロ経済の安定化と長期的な成長を促進するために改革を続けることが重要だ」と指摘していた。

以上